



2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

auカブコム証券株式会社

2022年7月28日

すべてのひとに資産形成を。

第1部 2023年3月期 第1四半期 決算概況等

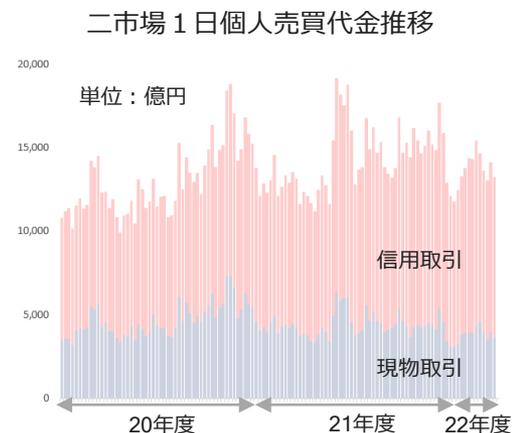
1. 決算サマリー

第1四半期の営業利益は968百万円、前年比▲223百万円（▲19%）と減少 （左表4行目a-c列）

- 市況や手数料改定による影響を、FXをはじめとする他サービスの業容拡大でフルカバー。純営業収益は前年比増加。
- 「米国株」「au PAY カード決済による投資信託の積立」などの新サービスリリース積極化により、コストは前年比増加。

第1四半期（単四半期）			
	a	b	c
	前年比		
	百万円	百万円	%
1 営業収益	5,042	+111	+2%
2 純営業収益	4,297	+40	+1%
3 販管費	3,329	+263	+9%
4 営業利益	968	▲223	▲19%
5 経常利益	987	▲230	▲19%
6 当期純利益	659	▲172	▲21%

第1四半期（単四半期）			
a	b	c	
前年比			
億円	億円	%	
＜二市場1日個人売買代金＞			
1	15,492	+1,168	+8%
＜当社1日売買代金＞			
前年比			
2	1,244	+73	+6%



2. 純営業収益

第1四半期は4,297百万円、前年比+40百万円（+1%）と増加（左表1行目a-c列）

▶ 市況や手数料改定による影響を、他のサービス収益で打ち返し。

		第1四半期（単四半期）		
		a	b	c
		前年比		
		百万円	百万円	%
1	純営業収益	4,297	+40	+1%
2	委託手数料	1,382	+225	+19%
3	トレーディング	550	+211	+62%
4	金融収支	1,850	▲533	▲22%
5	その他	514	+137	+36%

		第1四半期（単四半期）			
		a	b	c	
		前年比			
1	総合口座数	千口座	1,447	+141	+11%
2	新規口座獲得数	千口座	41	+5	+17%
3	店頭FX口座数	千口座	94	+11	+14%
4	NISA口座数	千口座	210	+24	+13%
5	株式約定金額	兆円	7.5	+0.4	+6%
6	現物約定金額	兆円	1.2	▲0.2	▲15%
7	信用約定金額	兆円	6.3	+0.6	+12%
8	店頭FX売買代金	兆円	23.1	+10.4	+82%
9	月末預り資産額	兆円	2.7	+0.0	+2%
10	信用取引期末残高	億円	2,314	▲210	▲8%

※ 「委託手数料」「トレーディング」は本来営業収益だが、比較便宜のため純営業収益の内数に表示

3. 販売費及び一般管理費

第1四半期は3,329百万円、前年比+263百万円（+9%）と増加（左表1行目a-c列）

▶「米国株」リリースに伴う情報料（取引関係費）の増加や、「au PAY カード決済による投資信託の積立」リリースに伴う支払手数料（取引関係費）や広告宣伝費の増加など、新サービスリリース積極化により前年比増加。

第1四半期（単四半期）			
	a	b	c
	前年比		
	百万円	百万円	%
1 販 管 費	3,329	+263	+9%
2 取 引 関 係 費	1,167	+146	+14%
3 うち広告宣伝費	194	+34	+22%
4 人 件 費	566	+36	+7%
5 不動産関係費	655	+41	+7%
6 事 務 費	205	▲15	▲7%
7 減 価 償 却 費	582	+43	+8%
8 貸 倒 引 当 金	-	-	-
9 そ の 他	151	+10	+8%

サービスリリースの状況			
1	2022年6月27日	auカブコム FX	6通貨ペア追加
2	2022年4月4日	au PAY アプリの「ポイント投資」対象に「プチ株®」を追加	
3	2022年3月28日	au PAY カード決済による投資信託の積立取扱開始	
4	2021年1月24日	米国株式取扱開始	
5	2021年11月8日	プチ株®ポイント投資取扱開始	
6	2021年7月19日	手数料改定	
7		25歳以下の現物株式取引手数料実質無料化プログラム開始	
8	2021年6月28日	auカブコム FX	1通貨ペア追加

※ 「不動産関係費」は、不動産費と器具備品費（システム経費）の合計

(参考) 四半期損益推移

		2020				2021				2022
単位：百万円		a	b	c	d	e	f	g	h	i
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
1	営業収益	4,943	4,629	4,890	4,979	4,877	4,881	5,442	4,622	5,042
2	純営業収益	4,048	3,867	4,066	4,485	4,203	4,419	4,827	4,223	4,297
3	委託手数料	1,447	1,138	1,280	1,563	1,156	1,503	1,553	1,567	1,382
4	トレーディング	421	322	323	374	286	307	543	464	550
5	金融収支	1,851	2,101	2,107	2,197	2,384	2,084	2,002	1,804	1,850
6	その他	327	304	355	350	376	524	726	386	514
7	販管費	3,992	3,103	3,185	3,561	3,065	3,093	3,130	3,259	3,329
8	営業利益	55	764	880	923	1,138	1,326	1,696	964	968
9	経常利益	61	769	897	932	1,164	1,251	1,717	984	987
10	四半期純利益	▲274	527	583	714	795	953	1,187	680	659
※ いずれも過年度遡求修正反映前の数値										
11	株式売買代金	8.3	7.6	8.2	9.1	7.1	7.6	8.0	8.5	7.5
12	信用取引期末残高	2,193	2,599	2,182	2,997	2,524	2,838	2,469	2,826	2,314

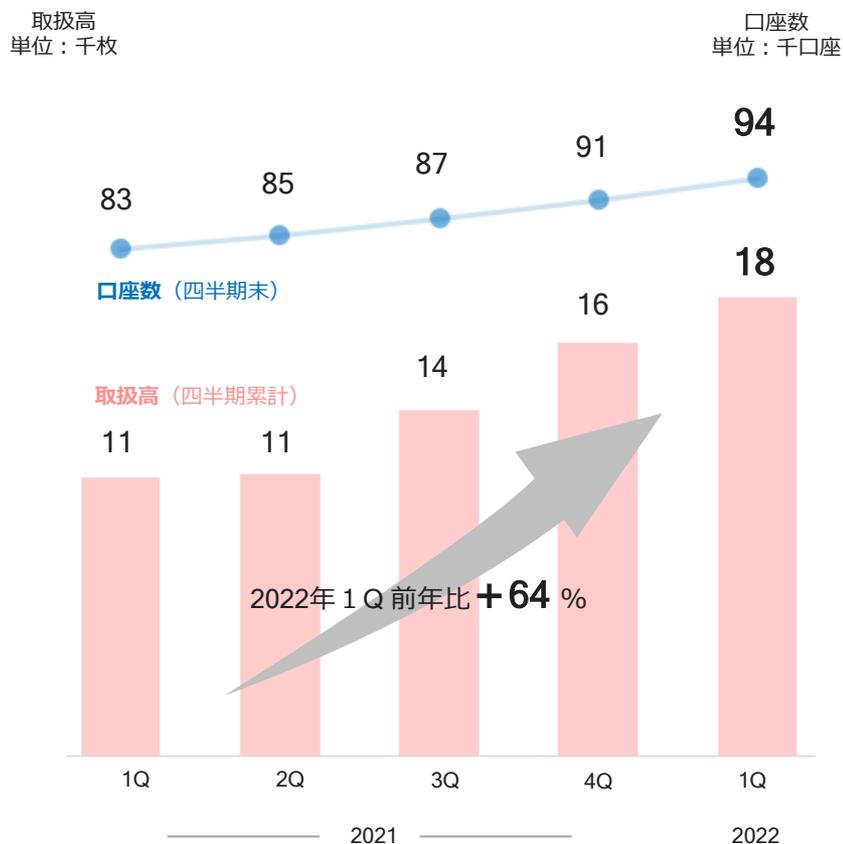
※ 「株式売買代金」は単位：兆円、「信用取引期末残高」は単位：億円

第2部 主要トピックス等

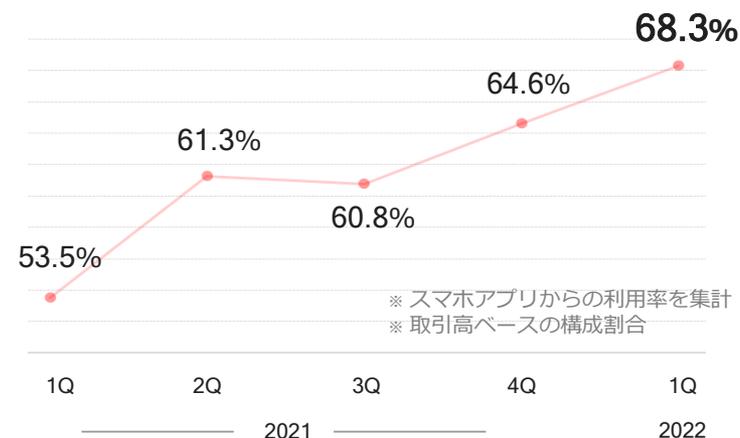
口座数・取引数ともに堅調に推移

▶ “スマホ・セントリック”に根差したサービス改善により、スマートフォン経由取引が伸長。

取扱高・口座数の推移



スマートフォン利用率の推移



スマートフォンアプリ改善への取組み

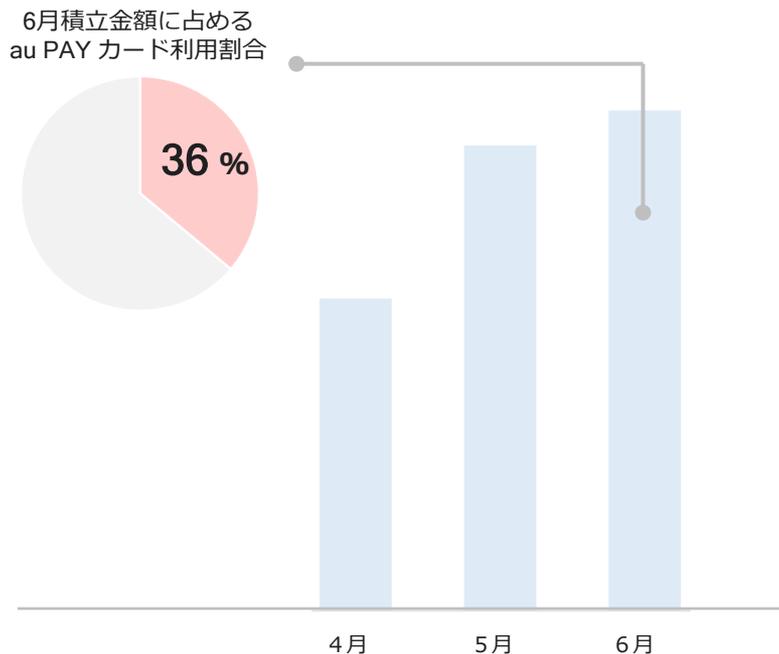
- 2022年6月27日 チャートに「4時間足・8時間足」追加
- 2022年5月31日 メニュー画面に「現在の口座状況」追加
- 2022年4月28日 経済指標プッシュ通知追加
経済指標カレンダー追加
- 2022年3月31日 チャートのライン描画機能を強化
- 2022年2月25日 マルチチャート表示までの時間短縮化
- 2021年10月31日 相場急変プッシュ通知追加
- 2021年10月15日 チャート注文機能追加

2. au PAY カードによる投資信託の積立

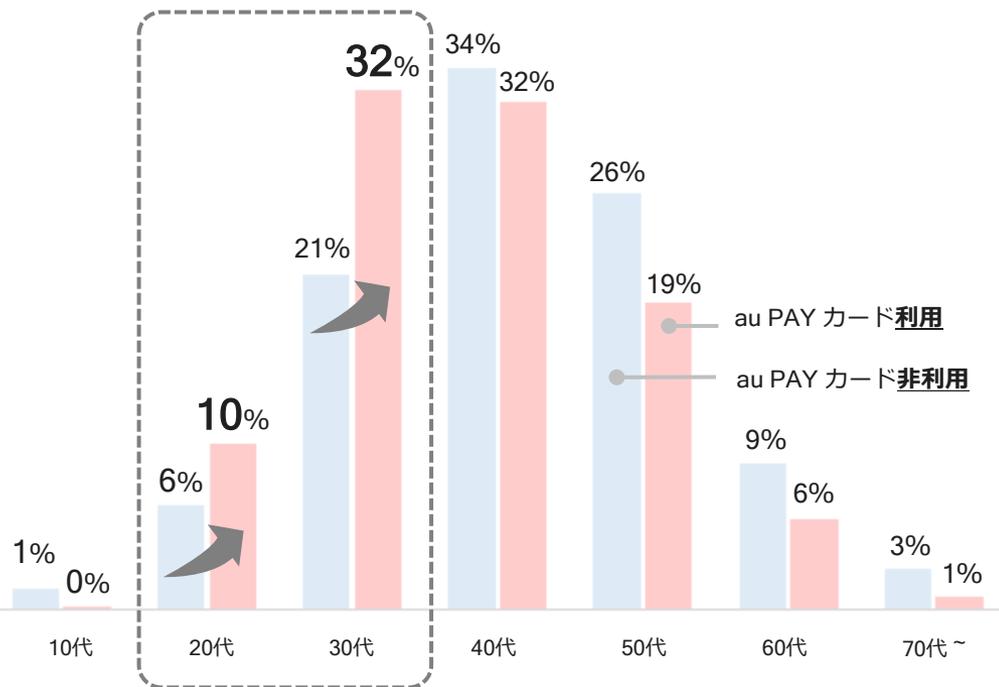
2022年3月からのサービスリリース以降、順調に業容を拡大

- 毎月の積立金額はサービスリリースから3カ月間で全体の約4割を占めるまで成長。
- 20代～30代の構成割合が増加。資産形成層のすそ野拡大に寄与。

月別積立金額の推移



年齢別利用者分布 (au PAY カード利用者 / 非利用者)



- ※ 毎月の積立金額（約定金額）を基に集計
- ※ au PAY カードによる投資信託の積立は、3月28日にサービス提供を開始しているが、「積立金額」への反映は5月から（4月は実績なし）。

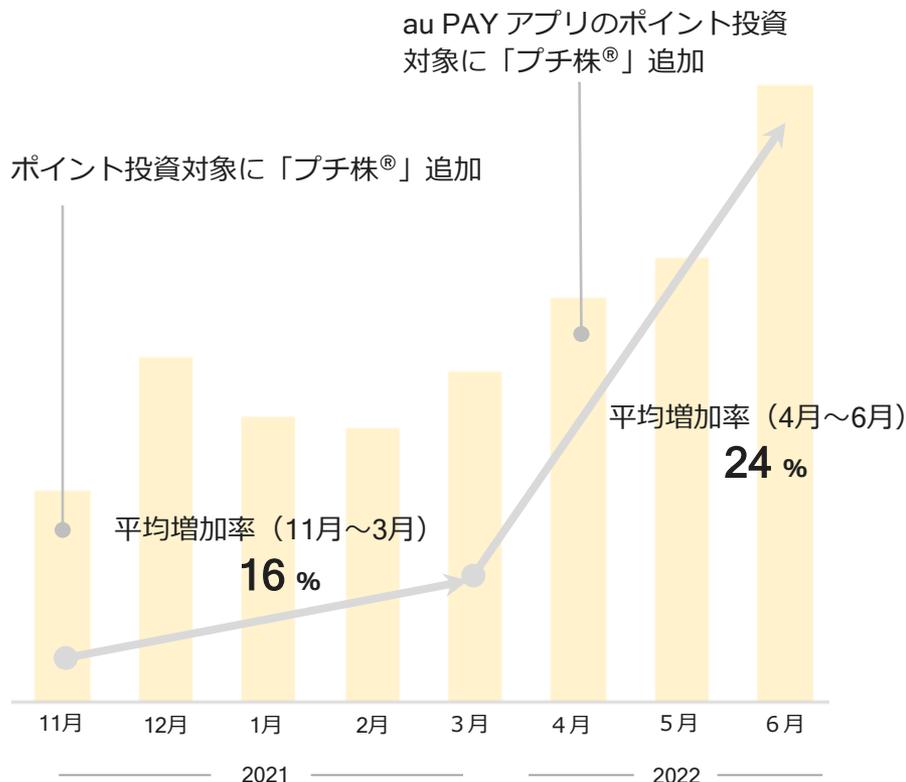
- ※ 2022年6月末時点の投資信託の積立利用者数を対象に集計

3. ポイント投資

2022年4月4日より、au PAY アプリのポイント投資に、「プチ株®」購入サービスを追加

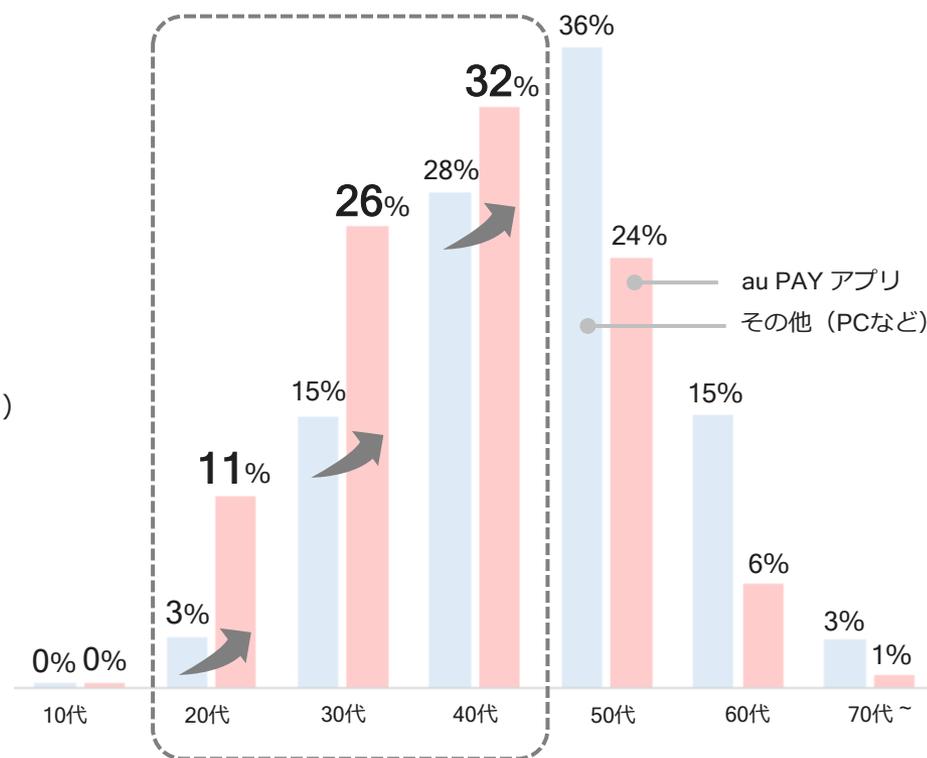
- ポイント投資でのプチ株®購入数の増加は、4月以降加速。au PAY アプリのポイント投資も寄与。
- au PAY アプリ経由の利用者は20代~40代の利用割合が高い傾向。資産形成層の投資への呼び水効果を発揮。

プチ株®購入時のポイント利用数



※ ポイント投資でプチ株®を購入した取引数を集計

取引経路別 (au PAY アプリ/その他) の利用者年齢分布



- ※ 2022年4月から6月までの利用者の取引履歴を基に集計
- ※ ポイント投資でプチ株®を購入した者を対象に、取引経路を「au PAY アプリ経由」と「それ以外 (au PAY アプリ以外)」に分けて年齢別の分布割合を集計。

ご参考：プレスリリース

6月27日	「auカブコム FX」 新たに6通貨ペアの取扱いを開始！ ～取扱い通貨ペア数は合計19通貨ペアに拡大～
6月17日	auカブコム証券、本社移転へ ～霞が関ビルディングに12月めど～
4月4日	KDDIとauカブコム証券、au PAY アプリ「ポイント投資」に「プチ株®」追加 ～1株からの売買が実現～

<https://kabu.com/company/pressrelease/default.html>

auカブコムFX

新たに6通貨ペア 取扱い開始!

- 合計19通貨ペアに拡大 -



2022年6月27日

auカブコム証券株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：石月貴史、以下「auカブコム証券」）は、2022年6月27日（月）より、当社FXサービス「auカブコム FX」において、新たに6通貨ペアの取扱いを開始いたしました。

auカブコム証券は2012年に主力の店頭FXサービスとして「シストレFX」を提供開始して以降、通常の取引サービスに加え、システムトレード対応や、スプレッドの業界最小水準への縮小、また他社に先駆けてお客さまがお持ちの株や投信を担保にFX取引ができる「代用有価証券」制度の導入など、サービス向上に取り組んでまいりました。

さらに“資産形成をより身近に感じていただけるサービス”を目指して2021年3月12日より「auカブコム FX」へとブランドをリニューアル。新たにパソコン版の取引ツールの提供や、通貨ペア「メキシコペソ/円」の取扱い開始、さらに「相場急変プッシュ通知」および「FXデモ取引」等の提供をしております。

この度、新たに6通貨ペアの取扱いを開始し、取扱い通貨ペア数は合計19通貨ペアに拡大いたしました。実施中の特典プログラム「auカブコムFXデビューを応援！FX新規口座開設+お取引で現金最大50,000円キャッシュバック」および「auカブコムFX お取引数量に応じて毎月現金最大100万円キャッシュバック」につきましても、今回追加した通貨ペアは特典の対象となりますので、ぜひこの機会にお取引をご検討ください。

https://kabu.com/company/pressrelease/20220627_1.html

新たに取扱いを開始する6通貨ペアのスプレッド

通常（新規注文1回あたり1万通貨～100万通貨）、ミニ（新規注文1回あたり1,000通貨～9,000通貨）
※ 原則固定・例外あり、大口（新規注文1回あたり110万通貨～300万通貨）対象外。

通貨ペア		スプレッド
 中国人民元/円	CNH/JPY	0.9 銭
 NZドル/米ドル	NZD/USD	1.8 pips
 ユーロ/英ポンド	EUR/GBP	1.0pips
 ユーロ/豪ドル	EUR/AUD	1.5pips
 英ポンド/豪ドル	GBP/AUD	3.3pips
 豪ドル/NZドル	AUD/NZD	2.8pips

※ 大口（新規注文1回あたり110万通貨～300万通貨）および、上記以外の通貨ペアのスプレッドにつきましては「[auカブコム FX 手数料・スプレッド](#)」をご確認ください。

※ 上記スプレッドは固定されたものではありません。市場の急変時（震災などの天変地異、各国中央銀行の市場介入、その他外部要因）や、市場の流動性が低下している状況（米国東部時間午後5時前後、年末年始、クリスマス時期など）、経済指標の発表前後などにより、スプレッドが拡大する可能性があります。

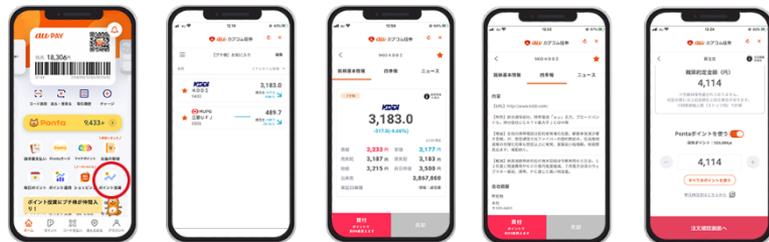


2022年4月4日

KDDI (本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 高橋誠、以下「KDDI」)とauカブコム証券 (本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 石月貴史、以下「auカブコム証券」) は2022年4月4日より、au PAY アプリの「ポイント投資」に、単元未満株を売買できる「プチ株®」サービスを新たに追加いたしました。これにより、Pontaポイントによる1株からの売買が可能になりました。

au PAY アプリの「ポイント投資」は、投資信託の買付代金として「Pontaポイント (1Pontaポイント=1円相当)」をご利用いただけるサービスです。このたび、au PAY アプリの「ポイント投資」が、新たに「プチ株®」サービスでもご利用いただけるようになりました。

株式は通常100株取引単位 (単元) での売買となりますが、「プチ株®」は取引単位に満たない (単元未満株) 1株から売買することができるサービスです。例えば、1単元100株のA銘柄の株価が1万円の場合、最低でも購入資金として100万円が必要となりますが、「プチ株®」の場合、1株1万円から売買が可能です。



au PAY アプリの「ポイント投資」は、気になる投資信託と株式をカテゴリーから検索し、並べ替える機能があるほか、視覚的にも分かりやすい分析画面や優れた操作性を備えています。また、お客さまの投資成績情報なども提供しています。

「ポイント投資」について

「ポイント投資」は、①口座開設、②証券口座にログインしてau IDに登録、③Pontaポイントでプチ株・投資信託を買うという3ステップで簡単にご利用いただけます。特定口座・一般口座・NISA口座 (つみたてNISA口座およびジュニアNISA口座は除く) を問わず、お使いのPCやスマートフォンでの買い付けが可能です。

そして2022年4月4日から、au PAY アプリの「ポイント投資」に、「プチ株®」サービスが新たに加わりました。



「プチ株®」について

「プチ株®」は、上場株式の単元未満株を売買できるサービスです。1株から購入でき、数百円で購入できる株式もあるため、投資がはじめての方でも少額から始められるサービスです。

主な特長

- ① 1株から売買できるので少額から投資することができます。
- ② 株数に応じて配当ももらえます。
- ③ NISA口座での取引も可能です。
- ④ auカブコムFX、先物・オプション取引などの担保にご活用いただけます。

■ お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

- ※ 証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書商品毎 および目論見書補完書面投資信託をよくお読みください。
- ※ 信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える 大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。
- ※ 外国為替証拠金取引FXは、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。
- ※ 外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織発行体が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。
- ※ お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。
- ※ 各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ<https://kabu.com/cost>等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。
- ※ 掲載情報の最新情報は当社ホームページ<https://kabu.com/>にてご確認ください。
- ※ ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちら (<https://kabu.com/company/info/escapeclause.html>) をご参照ください。

1	企業・開示情報	https://kabu.com/company/
2	決算短信・決算説明資料	https://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
3	口座数・約定情報等の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
4	顧客投資成績（信用評価損益率）の推移	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
5	システムレポート	https://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html

auカブコム証券株式会社

金融商品取引業者登録：関東財務局長（金商）第61号 銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第8号 電子決済等代行業者登録：関東財務局長（電代）第18号

加入協会（加入順）：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会